



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月22日

上場会社名 **高木証券株式会社**

コード番号 8625

上場取引所(所属部) 東証・大証(第二部)

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 上田 繁 治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山井 茂 TEL(06)6345-1225

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 4,706 | 13.2 | 4,602 | 12.9 | 1,080 | 18.2 | 1,138 | 21.0 |
| 15年9月中間期 | 4,156 | 73.4 | 4,077 | 77.1 | 914 | - | 940 | - |
| 16年3月期 | 8,946 | 99.9 | 8,791 | 104.2 | 2,065 | - | 2,102 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 1,117 | 22.2 | 19 | 04 | - | - |
| 15年9月中間期 | 914 | - | 15 | 58 | - | - |
| 16年3月期 | 2,039 | - | 33 | 08 | - | - |

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 58,710,378株 15年9月中間期 58,703,170株 16年3月期 58,700,109株
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 16年9月中間期 | 52,803 | | 23,065 | | 43.7 | 392 | 23 | |
| 15年9月中間期 | 47,644 | | 21,628 | | 45.4 | 368 | 47 | |
| 16年3月期 | 55,000 | | 23,483 | | 42.7 | 398 | 44 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 58,807,491株 15年9月中間期 58,699,242株 16年3月期 58,692,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金および現金同等物 中間期末(期末)残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|--------------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 16年9月中間期 | 2,718 | | 33 | | 450 | | 10,536 | |
| 15年9月中間期 | 3,649 | | 280 | | 99 | | 11,123 | |
| 16年3月期 | 6,292 | | 187 | | 97 | | 13,669 | |

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結:(新規)-社(除外)-社 持分法:(新規)-社(除外)-社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

業績予想につきましては、6頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客の資産形成、資産運用の両面において幅広いサービスを提供しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策は、企業価値の創造によって、株主価値の極大化を図るなかで、内部留保に留意しながら、期間業績の変化を反映しつつ、株主の皆様に対して適正な利益還元を機動的に実施することを基本方針としております。

なお、中間配当制度は導入しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大が証券市場の活性化の観点からも重要であると考えております。投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株式分布状況、費用対効果等を勘案しながら、株主利益の視点で慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略

当企業集団は、顧客価値経営に主眼を置き、企業活動の価値観を顧客の視点で総点検し練り上げた「高木証券 21 世紀戦略」を 2001 (平成 13) 年 4 月に策定し、実行しております。

まず、平成 13 年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画 - STEP (平成 13 年 4 月～16 年 3 月) では、ステークホルダーからの信頼を高め差別化競争に生き残るため、営業チャンネルと商品の拡充により重層的な収益構造を確立するとともに、経営基盤となる顧客基盤が不十分であるとの認識のもと、「新規資金の導入をベースとした預り資産の拡大と顧客数の増大」を最大のテーマとして営業活動に取り組んでまいりました結果、持続的成長に向けての基盤作りに一定の成果が見られました。

さらに本年 4 月をスタートとする新三ヶ年中期経営計画 - STEP (平成 16 年 4 月～19 年 3 月) では、STEP で築いた基盤をより一層パワーアップすることにより、顧客・投資家との信頼関係、厳選された商品・情報の提供および運用成果によって裏付けられた質の高いサービスを行うことで、安定的な収益の確保と業容の拡大に努め、これにより、株主価値、企業価値を創造し株式時価総額の増大を図ることを目指してまいります。

5. 対処すべき課題

金融庁は、証券市場改革促進プログラムのなかで、証券市場を活性化するために、重要な法制度や市場インフラを整備し、大胆な制度改革や規制緩和を推し進めております。

具体的には、証券税制の改正、証券仲介業制度の創設、投資一任を含むラップ口座の活用、ディスクロージャー制度の拡充等により、金融証券ビジネスの魅力が益々高まってまいりました。

このような状況のもとで当企業集団は、リテール対面証券ビジネスに特化し、顧客志向の営業戦略の推進により顧客価値経営を実践することで利益の極大化を図り、株主価値、企業価値を創造することを重要な経営課題として掲げております。そのためには、質の高い人材の確保と育成に取り組むと同時に、組織間の良好なリレーションシップにより、業務効率の向上とリスク管理の強化を

目指し、全ての部門が顧客にベクトルを向け一貫した行動をとることで、良質な企業風土を醸成し、株主および顧客の皆様信頼される企業集団となるべく一層の努力をいたす所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

変革の時代に、より柔軟かつ迅速に対応できる、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指すと同時に、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実を図ることで、株主・顧客・市場の信頼を一層高めてまいります。

(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主の皆様に対し経営の透明性を一層高めるために、社外取締役と社外監査役を招聘し、取締役会ならびに監査役会機能の強化を図り、証券会社としての社会的責任を果たすため、外部からのチェック可能な体制としております。当社は、取締役会の意思決定の迅速化と効率化を目的として、平成12年5月1日より執行役員制度を導入し、さらに平成13年4月1日付にて、経営と業務執行の分担、権限の委譲と責任体制を明確にした組織改革を行い、顧客に近い意思決定が迅速に行われる、スピードが求められる時代に対応した組織体制を構築し、実行に移しております。

また、弁護士・会計監査人等その他第三者の状況は、弁護士につきましては、東京、大阪および名古屋の弁護士事務所とそれぞれ顧問契約を締結しており、業務上で生じる法律問題などの重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人につきましては、あずさ監査法人と商法監査、証券取引法監査についての監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに適宜助言をいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の吉野 賢治氏は、公認会計士であるとともに、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の常勤監査役ならびに日本マクドナルドホールディングス株式会社の社外監査役であります。また、社外監査役につきましては、弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であります田積 司氏、野村・中国投資株式会社の監査役であります綿引 由紀則氏の2氏であります。

いずれの方にも、高い見識に基づき、貴重なご意見を頂戴しております

(3) 一年間の実施状況

経営の意思決定に関し取締役会、業務執行に関し経営会議・執行役員会、内部統制に関し監査役会・業務管理委員会を開催し、下記のとおり取り組んでおります。

取締役会については、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、月1回定例開催しております。取締役会には常勤・非常勤監査役も出席し、経営監視を行いながら、少人数で迅速に経営の意思決定を行っております。

経営会議については、常勤役員、リスク管理担当の執行役員により構成され、毎週開催しております。ここでは、個別の経営課題の協議の場として、経営計画、組織体制、財務状況、営業状況等につき実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

執行役員会については、取締役と執行役員で構成され、代表取締役を議長として月1回開催しております。会社経営の全般的経営執行の状況を審議し、もって部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることにより、経営活動の効率化を図っております。

業務管理委員会については、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の充実を図るため、適宜開催しております。コンプライアンス体制においては、公平かつ公正なる顧客管理と懲戒処分権限のもと、遵法意識の重要性を認識させることで、証券事故の発生を未然に防止し、営業活動の適法・適正化に資することを目的としております。

リスク管理体制においては、社長直轄の組織としたリスク管理室を設置し、リスクの特定、

(高木証券・連結)

分析・評価を通じて、法令等遵守および財務の状況を把握・管理し、もって社内のリスク管理体制を構築するための整備を図ることを目的としております。

また、公正で健全な企業環境を確立するために、当社のコンプライアンス体制ならびに危機管理体制を補完することを目的として、コンプライアンス部と当社顧問弁護士法人を窓口とした、コンプライアンス・ホットラインを設置いたしました。

経営成績および財政状態

経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の急騰による世界景気の減速懸念が残るものの、好調な企業業績を背景に、生産、輸出ならびに設備投資が増加するとともに、雇用情勢の底入れで個人消費も持ち直すなど、成長速度をやや緩めながらも回復基調を保っております。

このような環境下において株式市場は、緩やかな景気拡大と堅調な企業収益を背景に、特に第1四半期は東証第一部市場において売買代金1兆円、売買高10億株を上回る日の連続記録を更新するなど市場が活況を呈するなか、日経平均株価は4月26日に12,195円66銭の期中高値をつけました。しかし、その後は景気拡大を背景とした各国の金融引き締めを契機に、株高を支えてきた世界的な過剰流動性に終止符が打たれるとの見方が広がり、日経平均株価は5月17日に10,489円84銭まで急落した後は、一進一退を繰り返すなかで下値水準を切り上げながら三角もちあいの展開が続きました。その結果、当中間連結会計期間末の日経平均株価は10,823円57銭となり、前連結会計年度末の11,715円39銭に比べ7.6%下落しました。

一方、債券市場は、景気回復を背景にした日銀の量的金融緩和の早期解除を折り込みながら長期国債利回りは一時1.94%まで急上昇しましたが、その後は足元の景気は好調ながら先行きの景気減速シナリオを描くようになり、長期国債利回りは1.5%前後の水準まで低下しました。

このような環境のもと当企業集団では、特に4月の好調なマーケット環境が追い風となって株式関係の手数料が伸び、また継続的に新規公開銘柄を中心とした株式営業に取り組むと同時に、顧客ニーズの高い募集商品として不動産投資ファンド、外債、投資信託を毎月募集するなど積極的な営業活動を行った結果、11億17百万円の中間純利益を計上しました。

主要な収益・費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は34億81百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託売買代金が3,852億円(前年同期比35.5%増)と活況を呈したことから、株式委託手数料は25億3百万円(同12.8%増)となりました。債券やETFを含む委託手数料の合計は25億11百万円(同12.6%増)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に積極的に努めた結果、1億43百万円(前年同期比149.3%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出しの取扱手数料は3億17百万円(前年同期比2.3%減)となりました。また、不動産投資ファンドの販売等によりその他の受入手数料は5億8百万円(同33.1%増)と増加しました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が5億89百万円(前年同期比25.1%増)、外債販売が中心の「債券等」が3億75百万円(同19.6%減)となり、当中間連結会計期間よりトレーディング損益に計上しております外国為替取引から生じる損益の「その他」44百万円を含めたトレーディング損益合計は10億8百万円(同7.6%増)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は2億16百万円(前年同期比3.2%減)、金融費用は1億3百万円(同31.0%増)と

なり、金融収支は1億12百万円(同22.0%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、株式市場の活況による取引の増加や契約社員に対する変動報酬など、収益に連動して発生する変動費等が増加したことにより35億22百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益1億8百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減54百万円、貸倒損失17百万円、証券取引責任準備金繰入れ47百万円を計上したことから、差引き10百万円の損失となりました。

以上の結果、当企業集団の純営業収益は46億2百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益は11億38百万円(同21.0%増)となり、中間純利益は11億17百万円(同22.2%増)となりました。

2. 業績予想について

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であり、また、このような状況において業績予想を開示することにより、投資家等に対して誤認を与えるおそれがあることも否定できないと考えております。

そこで現状最も有益な情報開示手段が、四半期業績および財務状況の実績を適時に開示することであるとの認識のもと、過年度から継続して四半期業績および財務状況の実績開示に努めてまいりました。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

財 政 状 態

当中間連結会計期間末の資産総額は528億円で、うち流動資産427億円、固定資産100億円となりました。負債総額は297億円で、うち流動負債271億円、固定負債24億円、特別法上の準備金1億円となりました。また、株主資本は230億円となりました。

主要な財務指標として、自己資本規制比率は528.0%、1株当たりの株主資本は392円23銭となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11億27百万円の計上等による収入があったもののトレーディング商品の取得による支出や顧客が行う信用取引の資金需要に対し自己資金で賄ったこと等により27億18百万円の支出超過（前中間連結会計期間36億49百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出と売却による収入との差引により33百万円の収入超過（同2億80百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により4億50百万円の支出超過（同99百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億33百万円減少し、105億36百万円となりました。

| | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 16年9月中間期 |
|-------------------------|--------|--------|--------|----------|
| 株 主 資 本 比 率 | 57.1% | 60.3% | 42.7% | 43.7% |
| 時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 | 24.3% | 18.6% | 39.3% | 30.5% |
| 債 務 償 還 年 数 | - | - | 3.1年 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | 194倍 | - |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 14年3月期、15年3月期および16年9月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

【事業等のリスク情報】

当企業集団の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当企業集団が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。親会社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

1. 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ株式委託手数料の純営業収益に占める比率は、株式市況が好調に推移したことで約55%と比重が高くなっております。当企業集団は従来より、外

債、投資信託、不動産投資ファンドなどの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

2. 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

3. システム関連について

親会社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っております。

また、親会社が顧客に間接・直接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

4. 顧客情報の漏洩について

親会社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。また、当企業集団においても、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出し不正使用が行われた場合には、親会社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

5. 訴訟について

当企業集団では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で、注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。そのような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取扱っているという業務内容から、顧客との紛争の可能性がないとは言えず、訴訟となった場合は当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 日本証券業厚生年金基金について

当社および当社の連結子会社は、総合設立型基金である日本証券業厚生年金基金（以下「基金」という。）に加入しております。基金の年金財政は、大手証券グループの任意脱退による加入者の急激な減少等により、加入者数と受給者・待期者数のバランスが崩れ、さらに過去の運用環境の低迷による年金資産の減少等の要因が重なり、極めて厳しい状況に置かれています。

そこで基金は、理事会において代行部分の返上を決議し、手続きを進めておりましたが、平成15年12月1日付で厚生労働大臣より将来分支払義務免除の認可を受けました。今後、基金は解散の方向で速やかに過去分について所定の手続きを行うこととなりますが、基金が解散となった場合でも現状の基金の試算においては、年金資産の評価額が基金の規約で定める解散時に確保すべき資産額である最低責任準備金を上回っているため、理論上追加の費用負担は発生しないこととなります。しかしながら、基金が年金資産のキャッシュ化を行う過程において有価証券市場および外国為替相場の変動等による影響を受け、当初の予定に反し、最低責任準備金を下回る状況に陥り、追加の費用負担が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 16.9.30 現在 | 前中間連結会計期間末 15.9.30 現在 | 増 減 | | 前連結会計年度末 16.3.31 現在 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|-------|-------|------------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 比率 | 金額 |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 42,718 | 37,120 | 5,598 | 15.1 | 43,193 |
| 現金・預金 | 11,641 | 12,203 | 562 | 4.6 | 14,734 |
| 預託金 | 4,881 | 5,178 | 297 | 5.7 | 5,681 |
| 顧客分別金信託 | 4,700 | 5,000 | 300 | 6.0 | 5,500 |
| その他の預託金 | 181 | 178 | 2 | 1.7 | 181 |
| トレーディング商品 | 1,045 | 373 | 671 | 179.7 | 486 |
| 商品有価証券等 | 1,045 | 373 | 671 | 179.7 | 486 |
| 約定見返勘定 | 165 | 207 | 41 | 19.9 | 168 |
| 信用取引資産 | 24,270 | 18,096 | 6,174 | 34.1 | 21,307 |
| 信用取引貸付金 | 23,867 | 16,619 | 7,248 | 43.6 | 19,865 |
| 信用取引借証券担保金 | 402 | 1,476 | 1,074 | 72.8 | 1,442 |
| 有価証券担保貸付金 | 100 | 90 | 9 | 10.9 | 104 |
| 借入有価証券担保金 | 100 | 90 | 9 | 10.9 | 104 |
| 立替金 | 162 | 210 | 48 | 22.9 | 283 |
| その他の流動資産 | 527 | 841 | 314 | 37.4 | 527 |
| 貸倒引当金 | 75 | 80 | 5 | - | 100 |
| 固 定 資 産 | 10,084 | 10,524 | 439 | 4.2 | 11,806 |
| 有形固定資産 | 1,936 | 1,983 | 47 | 2.4 | 1,951 |
| 建物 | 358 | 379 | 20 | 5.4 | 365 |
| 器具・備品 | 569 | 590 | 20 | 3.4 | 578 |
| 土地 | 1,007 | 1,014 | 6 | 0.7 | 1,007 |
| 無形固定資産 | 38 | 41 | 3 | 7.9 | 39 |
| 電話加入権その他 | 38 | 41 | 3 | 7.9 | 39 |
| 投資その他の資産 | 8,109 | 8,498 | 389 | 4.6 | 9,815 |
| 投資有価証券 | 6,893 | 7,285 | 392 | 5.4 | 8,536 |
| 長期貸付金 | 78 | 78 | 0 | 0.5 | 78 |
| 長期差入保証金 | 745 | 740 | 4 | 0.7 | 744 |
| 長期立替金 | 729 | 729 | - | - | 729 |
| その他 | 398 | 335 | 62 | 18.7 | 435 |
| 貸倒引当金 | 734 | 670 | 63 | - | 708 |
| 資 産 合 計 | 52,803 | 47,644 | 5,158 | 10.8 | 55,000 |

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 16.9.30 現在 | 前中間連結会計期間末 15.9.30 現在 | 増 減 | | 前連結会計年度末 16.3.31 現在 |
|---------------|--------------------------|--------------------------|-------|-------|------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 比 率 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 流 動 負 債 | 27,142 | 23,166 | 3,975 | 17.2 | 28,306 |
| トレーディング商品 | 100 | 116 | 15 | 13.5 | - |
| 商品有価証券等 | 100 | 116 | 15 | 13.5 | - |
| 信用取引負債 | 17,491 | 14,591 | 2,900 | 19.9 | 19,357 |
| 信用取引借入金 | 16,263 | 12,244 | 4,018 | 32.8 | 17,116 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,228 | 2,346 | 1,117 | 47.6 | 2,240 |
| 有価証券担保借入金 | 16 | 15 | 1 | 8.0 | 16 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 16 | 15 | 1 | 8.0 | 16 |
| 預 り 金 | 3,966 | 3,517 | 448 | 12.8 | 3,853 |
| 顧客からの預り金 | 3,172 | 3,256 | 84 | 2.6 | 3,430 |
| 募集等受入金 | 1 | 145 | 144 | 98.7 | 78 |
| その他の預り金 | 792 | 115 | 677 | 588.2 | 344 |
| 受入保証金 | 2,720 | 2,140 | 580 | 27.1 | 2,016 |
| 短期借入金 | 2,340 | 2,340 | - | - | 2,340 |
| 未払法人税等 | 42 | 9 | 32 | 333.0 | 19 |
| 賞与引当金 | 240 | 200 | 39 | 19.6 | 300 |
| その他の流動負債 | 223 | 235 | 11 | 4.8 | 403 |
| 固 定 負 債 | 2,416 | 2,748 | 332 | 12.1 | 3,079 |
| 繰延税金負債 | 1,992 | 2,149 | 156 | 7.3 | 2,667 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 107 | 108 | 0 | 0.7 | 107 |
| 退職給付引当金 | - | 204 | 204 | 100.0 | - |
| 役員退職慰労引当金 | - | 206 | 206 | 100.0 | 229 |
| 未払役員退職慰労金 | 242 | - | 242 | - | - |
| その他の固定負債 | 73 | 80 | 7 | 9.4 | 74 |
| 特別法上の準備金 | 178 | 101 | 77 | 76.9 | 131 |
| 証券取引責任準備金 | 178 | 101 | 77 | 76.9 | 131 |
| 負 債 合 計 | 29,737 | 26,016 | 3,721 | 14.3 | 31,517 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 11,069 | 11,069 | - | - | 11,069 |
| 資本剰余金 | 7,503 | 7,501 | 2 | 0.0 | 7,501 |
| 利益剰余金 | 2,658 | 981 | 1,677 | 170.9 | 2,108 |
| 土地再評価差額金 | 931 | 929 | 2 | - | 931 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,915 | 3,170 | 254 | 8.0 | 3,902 |
| 自己株式 | 150 | 164 | 14 | - | 166 |
| 資 本 合 計 | 23,065 | 21,628 | 1,437 | 6.6 | 23,483 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 52,803 | 47,644 | 5,158 | 10.8 | 55,000 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9. 30 | 前中間連結会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9. 30 | 増 減 | | 前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31 |
|-------------------|--|--|-----|-------|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 比 率 | 金 額 |
| 営 業 収 益 | 4,706 | 4,156 | 549 | 13.2 | 8,946 |
| 受 入 手 数 料 | 3,481 | 2,996 | 485 | 16.2 | 6,305 |
| ト レーディング損益 | 1,008 | 937 | 71 | 7.6 | 2,053 |
| 金 融 収 益 | 216 | 223 | 7 | 3.2 | 587 |
| 金 融 費 用 | 103 | 79 | 24 | 31.0 | 154 |
| 純 営 業 収 益 | 4,602 | 4,077 | 524 | 12.9 | 8,791 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 3,522 | 3,163 | 358 | 11.3 | 6,726 |
| 取 引 関 係 費 | 512 | 424 | 87 | 20.6 | 908 |
| 人 件 費 | 2,073 | 1,811 | 261 | 14.4 | 3,923 |
| 不 動 産 関 係 費 | 304 | 276 | 27 | 9.8 | 593 |
| 事 務 費 | 480 | 480 | 0 | 0.1 | 944 |
| 減 価 償 却 費 | 33 | 39 | 6 | 16.0 | 77 |
| 租 税 公 課 | 68 | 26 | 42 | 161.0 | 50 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | - | 41 | 41 | 100.0 | 99 |
| そ の 他 | 49 | 62 | 12 | 19.9 | 128 |
| 営 業 利 益 | 1,080 | 914 | 166 | 18.2 | 2,065 |
| 営 業 外 収 益 | 71 | 29 | 41 | 140.7 | 45 |
| 営 業 外 費 用 | 13 | 3 | 10 | 302.9 | 8 |
| 経 常 利 益 | 1,138 | 940 | 197 | 21.0 | 2,102 |
| 特 別 利 益 | 108 | - | 108 | - | 10 |
| 特 別 損 失 | 119 | 16 | 102 | 632.6 | 54 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,127 | 924 | 203 | 22.0 | 2,058 |
| 法人税、住民税および事業税 | 10 | 9 | 0 | 2.0 | 19 |
| 法人税等調整額 | - | - | - | - | 1 |
| 中間(当期)純利益 | 1,117 | 914 | 203 | 22.2 | 2,039 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9.30 | 前中間連結会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9.30 | 前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31 |
|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 7,501 | 7,510 | 7,510 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | 2 | - | - |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | 2 | - | - |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - | 8 | 8 |
| 利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額 | - | 8 | 8 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 7,503 | 7,501 | 7,501 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 2,108 | 57 | 57 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 1,117 | 923 | 2,050 |
| 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額 | - | 8 | 8 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | - | - | 1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,117 | 914 | 2,039 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 567 | - | - |
| 配 員 当 賞 与 金 | 469 | - | - |
| 役 員 賞 与 金 | 98 | - | - |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 2,658 | 981 | 2,108 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自 16. 4. 1 至 16. 9. 30 | 自 15. 4. 1 至 15. 9. 30 | 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,127 | 924 | 2,058 |
| 減価償却費 | 33 | 39 | 77 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | - | 3 | 190 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | 229 | 14 | 37 |
| 未払役員退職慰労金の増加額 | 242 | - | - |
| 貸倒引当金の増加額 | 0 | 41 | 99 |
| 証券取引責任準備金の増加額 | 47 | 16 | 46 |
| 投資有価証券売却益 | 108 | - | - |
| 退職給付引当金取崩益 | - | - | 10 |
| 投資有価証券評価減 | 54 | - | - |
| ゴルフ会員権評価減 | - | - | 8 |
| 貸倒損失 | 17 | - | - |
| 顧客分別金信託の増加()・減少額 | 800 | 500 | 1,000 |
| トレーディング商品 | 458 | 92 | 321 |
| 約定見返勘定 | 3 | 129 | 91 |
| 信用取引資産の増加()額 | 2,962 | 9,023 | 12,235 |
| 信用取引負債の増加・減少()額 | 1,865 | 9,425 | 14,191 |
| 立替金および預り金 | 234 | 1,727 | 1,989 |
| 差入保証金および受入保証金 | 703 | 1,463 | 1,615 |
| 受取利息および受取配当金 | 51 | 22 | 28 |
| 支払利息 | 16 | 16 | 32 |
| 役員賞与金の支払額 | 98 | - | - |
| その他 | 241 | 240 | 38 |
| 小計 | 2,733 | 3,661 | 6,316 |
| 利息および配当金の受取額 | 51 | 22 | 28 |
| 利息の支払額 | 16 | 16 | 32 |
| 法人税等の支払額 | 19 | 19 | 19 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,718 | 3,649 | 6,292 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15 | 7 | 25 |
| 固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 18 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 141 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 177 | 10 | 10 |
| 出資金の払込による支出 | - | - | 112 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 267 | 289 |
| 貸付金の純増加()・減少額 | 1 | 1 | 0 |
| その他 | 11 | 8 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33 | 280 | 187 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | - | 100 | 100 |
| 自己株式の売却による収入 | 21 | - | - |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 0 | 2 |
| 配当金の支払額 | 469 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 450 | 99 | 97 |
| ・ 現金および現金同等物に係る換算差額 | 1 | - | 1 |
| ・ 現金および現金同等物の増加・減少()額 | 3,133 | 4,028 | 6,575 |
| ・ 現金および現金同等物の期首残高 | 13,669 | 7,094 | 7,094 |
| ・ 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 | 10,536 | 11,123 | 13,669 |

中間連結財務諸表の作成方法について

当企業集団の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

なお、当中間連結会計期間については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)により中間連結財務諸表規則の改正が行われておりますが、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

親会社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上しておりましたが、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、連結貸借対照表に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の前連結会計年度末残高と制度廃止日までの必要額の合計を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

・ 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

注 記 事 項**[中間連結貸借対照表関係]**

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|--|--------------|--------------|------------|
| | 1,161 百万円 | 1,106 百万円 | 1,135 百万円 |

2. 保証債務

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|
| 顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証 | 0 百万円 | 0 百万円 | 0 百万円 |

[中間連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|--------------|-------------|-------------|-----------|
| ・特別利益 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 108 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 退職給付引当金取崩益 | - | - | 10 |
| ・特別損失 | | | |
| 投資有価証券評価減 | 54 | - | - |
| ゴルフ会員権評価減 | - | - | 8 |
| 貸倒損失 | 17 | - | - |
| 証券取引責任準備金繰入れ | 47 | 16 | 46 |

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 現金・預金 | 11,641 百万円 | 12,203 百万円 | 14,734 百万円 |
| 証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金 | 131 | 84 | 84 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 1,014 | 1,036 | 1,019 |
| その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 | 40 | 40 | 40 |
| 現金および現金同等物 | 10,536 | 11,123 | 13,669 |

[リース取引関係]

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

| | (当中間連結会計期間) | | | (前中間連結会計期間) | | | (前連結会計年度) | | |
|---------------|--------------|---------------|-----------|--------------|---------------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| | 器具・備品 百万円 | 無形固定資産 百万円 | 合計 百万円 | 器具・備品 百万円 | 無形固定資産 百万円 | 合計 百万円 | 器具・備品 百万円 | 無形固定資産 百万円 | 合計 百万円 |
| 取得価額相当額 | 147 | 87 | 235 | 185 | 61 | 246 | 212 | 61 | 273 |
| 減価償却累計額相当額 | 70 | 13 | 84 | 125 | 1 | 126 | 139 | 7 | 146 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 76 | 74 | 150 | 59 | 60 | 119 | 73 | 53 | 127 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | | (当中間連結会計期間) | | (前中間連結会計期間) | | (前連結会計年度) | |
|---|----|-------------|-----|-------------|-----|-----------|-----|
| 1 | 年内 | 40 | 百万円 | 33 | 百万円 | 34 | 百万円 |
| 1 | 年超 | 110 | | 85 | | 92 | |
| | 計 | 150 | | 119 | | 127 | |

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

| | | (当中間連結会計期間) | | (前中間連結会計期間) | | (前連結会計年度) | |
|----------|--|-------------|-----|-------------|-----|-----------|-----|
| 支払リース料 | | 18 | 百万円 | 14 | 百万円 | 34 | 百万円 |
| 減価償却費相当額 | | 18 | | 14 | | 34 | |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

| 種 類 | 当中間連結会計期間末 | | | 前中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|---------|--------------|----------|-------------|--------------|----------|-------------|------------|--------|-------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | | 損益に含まれた評価差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | | 損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | | 損益に含まれた評価差額 |
| | 資 産 | 負 債 | | 資 産 | 負 債 | | 資 産 | 負 債 | |
| 株 式 債 券 | 333 712 | 100 - | 0 11 | 116 257 | 116 - | 0 7 | 128 358 | - - | 0 12 |
| 合 計 | 1,045 | 100 | 10 | 373 | 116 | 8 | 486 | - | 11 |

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

| 種 類 | 当中間連結会計期間末 | | | 前中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|-----|------------|--------------|-------|------------|--------------|-------|----------|------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 株 式 | 1,414 | 6,321 | 4,906 | 1,507 | 6,826 | 5,319 | 1,508 | 8,078 | 6,570 |
| 合 計 | 1,414 | 6,321 | 4,906 | 1,507 | 6,826 | 5,319 | 1,508 | 8,078 | 6,570 |

(注) 当中間連結会計期間末において54百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

| 内 容 | 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド | 571 40 | 459 40 | 458 40 |
| 合 計 | 611 | 499 | 498 |

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

| 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|-----------|---------|
| 当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。 | 同左 | 同左 |

2. 所在地別セグメント情報

| 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|-----------|---------|
| 当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

3. 海外売上高(営業収益)

| 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------------------|-----------|---------|
| 当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

平成17年3月期 中間決算短信(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 | | 前連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|-------|---------|---------|
| | | | 金額 | 比率 | |
| 委託手数料 | 2,511 | 2,230 | 280 | 12.6 | 4,686 |
| (株券) | (2,503) | (2,219) | (283) | (12.8) | (4,663) |
| (債券) | (4) | (6) | (1) | (29.2) | (13) |
| 引受け・売出手数料 | 143 | 57 | 86 | 149.3 | 209 |
| (株券) | (140) | (52) | (88) | (169.9) | (196) |
| (債券) | (3) | (5) | (2) | (42.0) | (12) |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 317 | 325 | 7 | 2.3 | 605 |
| その他 | 508 | 382 | 126 | 33.1 | 804 |
| 合計 | 3,481 | 2,996 | 485 | 16.2 | 6,305 |

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 | | 前連結会計年度 |
|------|-----------|-----------|-----|------|---------|
| | | | 金額 | 比率 | |
| 株券 | 2,671 | 2,282 | 388 | 17.0 | 4,887 |
| 債券 | 12 | 20 | 8 | 39.8 | 37 |
| 受益証券 | 525 | 532 | 7 | 1.3 | 1,021 |
| その他 | 272 | 160 | 111 | 69.5 | 358 |
| 合計 | 3,481 | 2,996 | 485 | 16.2 | 6,305 |

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増減 | | 前連結会計年度 |
|-----|-----------|-----------|-----|------|---------|
| | | | 金額 | 比率 | |
| 株券等 | 589 | 471 | 118 | 25.1 | 1,192 |
| 債券等 | 375 | 466 | 91 | 19.6 | 861 |
| その他 | 44 | - | 44 | - | - |
| 合計 | 1,008 | 937 | 71 | 7.6 | 2,053 |

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| 科 目 | 前第2四半期 自15.7.1 至15.9.30 | 前第3四半期 自15.10.1 至15.12.31 | 前第4四半期 自16.1.1 至16.3.31 | 当第1四半期 自16.4.1 至16.6.30 | 当第2四半期 自16.7.1 至16.9.30 |
|---------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 営業収益 | 2,485 | 2,260 | 2,529 | 2,847 | 1,858 |
| 受入手数料 | 1,837 | 1,572 | 1,737 | 2,131 | 1,349 |
| トレーディング損益 | 486 | 498 | 617 | 614 | 393 |
| 金融収益 | 161 | 189 | 174 | 101 | 114 |
| 金融費用 | 39 | 31 | 43 | 50 | 53 |
| 純営業収益 | 2,446 | 2,228 | 2,485 | 2,797 | 1,805 |
| 販売費・一般管理費 | 1,685 | 1,727 | 1,834 | 1,901 | 1,620 |
| 取引関係費 | 222 | 244 | 238 | 267 | 244 |
| 人件費 | 991 | 1,014 | 1,096 | 1,141 | 932 |
| 不動産関係費 | 136 | 154 | 162 | 152 | 151 |
| 事務費 | 257 | 241 | 222 | 253 | 226 |
| 減価償却費 | 19 | 18 | 19 | 16 | 17 |
| 租税公課 | 15 | 14 | 10 | 42 | 25 |
| 貸倒引当金繰入れ | 4 | 5 | 52 | - | - |
| その他 | 38 | 33 | 32 | 27 | 22 |
| 営業利益 | 760 | 500 | 650 | 896 | 184 |
| 営業外収益 | 3 | 5 | 10 | 65 | 6 |
| 営業外費用 | 2 | 0 | 5 | 3 | 9 |
| 経常利益 | 761 | 505 | 655 | 957 | 180 |
| 特別利益 | - | 10 | - | 108 | - |
| 特別損失 | 2 | 62 | 23 | 32 | 86 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 758 | 453 | 679 | 1,034 | 93 |
| 法人税、住民税および事業税 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 |
| 法人税等調整額 | - | - | 1 | - | - |
| 四半期純利益 | 754 | 448 | 676 | 1,029 | 88 |



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月22日

上場会社名 **高木証券株式会社**

コード番号 8625

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

上場取引所(所属部) 東証・大証(第二部)

本社所在都道府県 大阪府

上田 繁 治

山井 茂 TEL(06)6345-1225

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 4,702 | 13.2 | 4,598 | 12.9 | 1,062 | 18.3 | 1,124 | 21.0 |
| 15年9月中間期 | 4,153 | 73.5 | 4,074 | 77.3 | 898 | - | 929 | - |
| 16年3月期 | 8,938 | 100.1 | 8,784 | 104.3 | 2,029 | - | 2,073 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 1,103 | 22.2 | 18 | 80 |
| 15年9月中間期 | 903 | - | 15 | 39 |
| 16年3月期 | 2,011 | - | 32 | 61 |

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 58,710,378株 15年9月中間期 58,703,170株 16年3月期 58,700,109株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|---|------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | - | - | - | - |
| 15年9月中間期 | - | - | - | - |
| 16年3月期 | - | - | 8 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 自己資本規制比率 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 16年9月中間期 | 52,689 | 22,956 | 43.6 | 390 37 | 528.0 |
| 15年9月中間期 | 47,560 | 21,550 | 45.3 | 367 14 | 545.9 |
| 16年3月期 | 54,902 | 23,388 | 42.6 | 396 83 | 514.8 |

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 58,807,491株 15年9月中間期 58,699,242株 16年3月期 58,692,610株

期末自己株式数 16年9月中間期 956,909株 15年9月中間期 1,065,158株 16年3月期 1,071,790株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

業績予想につきましては、6頁をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当中間会計期間末 16.9.30 現在 | 前中間会計期間末 15.9.30 現在 | 増 減 | | 前事業年度末 16.3.31 現在 |
|---------------------|------------------------|------------------------|-------|-------|----------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 比率 | 金額 |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 42,626 | 37,050 | 5,576 | 15.1 | 43,112 |
| 現 金 ・ 預 金 | 11,589 | 12,174 | 584 | 4.8 | 14,692 |
| 預 託 金 | 4,881 | 5,178 | 297 | 5.7 | 5,681 |
| 顧 客 分 別 金 信 託 | 4,700 | 5,000 | 300 | 6.0 | 5,500 |
| そ の 他 の 預 託 金 | 181 | 178 | 2 | 1.7 | 181 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 商 品 | 1,045 | 373 | 671 | 179.7 | 486 |
| 商 品 有 価 証 券 等 | 1,045 | 373 | 671 | 179.7 | 486 |
| 約 定 見 返 勘 定 | 165 | 207 | 41 | 19.9 | 168 |
| 信 用 取 引 資 産 | 24,270 | 18,096 | 6,174 | 34.1 | 21,307 |
| 信 用 取 引 貸 付 金 | 23,867 | 16,619 | 7,248 | 43.6 | 19,865 |
| 信 用 取 引 借 証 券 担 保 金 | 402 | 1,476 | 1,074 | 72.8 | 1,442 |
| 有 価 証 券 担 保 貸 付 金 | 100 | 90 | 9 | 10.9 | 104 |
| 借 入 有 価 証 券 担 保 金 | 100 | 90 | 9 | 10.9 | 104 |
| 立 替 金 | 162 | 210 | 48 | 22.9 | 283 |
| 短 期 貸 付 金 | 1 | 0 | 0 | 99.9 | 3 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 485 | 800 | 315 | 39.4 | 483 |
| 貸 倒 引 当 金 | 75 | 80 | 5 | - | 100 |
| 固 定 資 産 | 10,063 | 10,510 | 446 | 4.3 | 11,790 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,484 | 1,508 | 23 | 1.6 | 1,489 |
| 建 物 | 129 | 136 | 7 | 5.5 | 129 |
| 器 具 ・ 備 品 | 547 | 556 | 9 | 1.7 | 551 |
| 土 地 | 807 | 814 | 6 | 0.8 | 807 |
| 無 形 固 定 資 産 | 38 | 41 | 3 | 7.9 | 39 |
| 投 資 等 | 8,540 | 8,960 | 419 | 4.7 | 10,261 |
| 投 資 有 価 証 券 | 7,123 | 7,515 | 392 | 5.2 | 8,766 |
| 長 期 貸 付 金 | 204 | 235 | 31 | 13.4 | 219 |
| 長 期 差 入 保 証 金 | 821 | 816 | 4 | 0.6 | 820 |
| 長 期 立 替 金 | 729 | 729 | - | - | 729 |
| そ の 他 の 投 資 等 | 398 | 335 | 62 | 18.8 | 435 |
| 貸 倒 引 当 金 | 734 | 671 | 63 | - | 709 |
| 資 産 合 計 | 52,689 | 47,560 | 5,129 | 10.8 | 54,902 |

(高木証券)

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当中間会計期間末 16.9.30 現在 | 前中間会計期間末 15.9.30 現在 | 増 減 | | 前事業年度末 16.3.31 現在 |
|---------------|------------------------|------------------------|---------|----------|----------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 比率 | 金額 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 流 動 負 債 | 27,139 | 23,162 | 3,997 | 17.2 | 28,305 |
| トレーディング商品 | 100 | 116 | 15 | 13.5 | - |
| 商品有価証券等 | 100 | 116 | 15 | 13.5 | - |
| 信用取引負債 | 17,491 | 14,591 | 2,900 | 19.9 | 19,357 |
| 信用取引借入金 | 16,263 | 12,244 | 4,018 | 32.8 | 17,116 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,228 | 2,346 | 1,117 | 47.6 | 2,240 |
| 有価証券担保借入金 | 16 | 15 | 1 | 8.0 | 16 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 16 | 15 | 1 | 8.0 | 16 |
| 預り金 | 3,966 | 3,517 | 448 | 12.8 | 3,853 |
| 顧客からの預り金 | 3,172 | 3,256 | 84 | 2.6 | 3,430 |
| 募集等受入金 | 1 | 145 | 144 | 98.7 | 78 |
| その他の預り金 | 792 | 115 | 677 | 588.3 | 344 |
| 受入保証金 | 2,720 | 2,140 | 580 | 27.1 | 2,016 |
| 短期借入金 | 2,340 | 2,340 | - | - | 2,340 |
| 未払法人税等 | 41 | 9 | 32 | 334.4 | 19 |
| 賞与引当金 | 240 | 200 | 40 | 20.0 | 300 |
| その他の流動負債 | 222 | 232 | 9 | 4.2 | 402 |
| 固 定 負 債 | 2,414 | 2,746 | 332 | 12.1 | 3,077 |
| 繰延税金負債 | 1,992 | 2,149 | 156 | 7.3 | 2,667 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 107 | 108 | 0 | 0.7 | 107 |
| 退職給付引当金 | - | 204 | 204 | 100.0 | - |
| 役員退職慰労引当金 | - | 206 | 206 | 100.0 | 229 |
| 未払役員退職慰労金 | 242 | - | 242 | - | - |
| その他の固定負債 | 71 | 78 | 7 | 9.6 | 72 |
| 特別法上の準備金 | 178 | 101 | 77 | 76.9 | 131 |
| 証券取引責任準備金 | 178 | 101 | 77 | 76.9 | 131 |
| 負 債 合 計 | 29,733 | 26,009 | 3,723 | 14.3 | 31,514 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 11,069 | 11,069 | - | - | 11,069 |
| 資 本 剰 余 金 | 7,503 | 7,501 | 2 | 0.0 | 7,501 |
| 資本準備金 | 5,510 | 5,510 | - | - | 5,510 |
| その他資本剰余金 | 1,993 | 1,991 | 2 | 0.1 | 1,991 |
| 利 益 剰 余 金 | 2,549 | 903 | 1,646 | 182.3 | 2,013 |
| 任意積立金 | 1,000 | - | 1,000 | - | - |
| 中間(当期)未処分利益 | 1,549 | 903 | 646 | 71.6 | 2,013 |
| (うち中間(当期)純利益) | (1,103) | (903) | (200) | (22.2) | (2,011) |
| 土地再評価差額金 | 931 | 929 | 2 | - | 931 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,915 | 3,170 | 254 | 8.0 | 3,902 |
| 自己株式 | 150 | 164 | 14 | - | 166 |
| 資 本 合 計 | 22,956 | 21,550 | 1,406 | 6.5 | 23,388 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 52,689 | 47,560 | 5,129 | 10.8 | 54,902 |

中間損益計算書

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増 減 | | 前事業年度 |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-----|-------|--------------------------|
| | 自 16. 4. 1 至 16. 9.30 | 自 15. 4. 1 至 15. 9.30 | 金 額 | 比 率 | 自 15. 4. 1 至 16. 3.31 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 比 率 | 金 額 |
| 営 業 収 益 | 4,702 | 4,153 | 549 | 13.2 | 8,938 |
| 受 入 手 数 料 | 3,477 | 2,992 | 485 | 16.2 | 6,298 |
| ト レーディング損益 | 1,008 | 937 | 71 | 7.6 | 2,053 |
| 金 融 収 益 | 216 | 223 | 7 | 3.2 | 586 |
| 金 融 費 用 | 103 | 79 | 24 | 31.0 | 154 |
| 純 営 業 収 益 | 4,598 | 4,074 | 524 | 12.9 | 8,784 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 3,536 | 3,176 | 360 | 11.3 | 6,754 |
| 取 引 関 係 費 | 510 | 423 | 87 | 20.7 | 905 |
| 人 件 費 | 2,067 | 1,796 | 270 | 15.0 | 3,914 |
| 不 動 産 関 係 費 | 324 | 301 | 22 | 7.3 | 630 |
| 事 務 費 | 496 | 499 | 3 | 0.7 | 978 |
| 減 価 償 却 費 | 22 | 26 | 3 | 14.6 | 51 |
| 租 税 公 課 | 65 | 23 | 41 | 178.4 | 45 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | - | 41 | 41 | 100.0 | 100 |
| そ の 他 | 49 | 62 | 12 | 19.9 | 128 |
| 営 業 利 益 | 1,062 | 898 | 164 | 18.3 | 2,029 |
| 営 業 外 収 益 | 75 | 32 | 42 | 128.1 | 51 |
| 営 業 外 費 用 | 13 | 1 | 11 | 578.2 | 7 |
| 経 常 利 益 | 1,124 | 929 | 195 | 21.0 | 2,073 |
| 特 別 利 益 | 108 | - | 108 | - | 10 |
| 特 別 損 失 | 119 | 16 | 102 | 632.6 | 54 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,113 | 912 | 200 | 22.0 | 2,029 |
| 法 人 税 等 | 9 | 9 | 0 | 2.1 | 19 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | - | - | - | - | 1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,103 | 903 | 200 | 22.2 | 2,011 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 446 | - | 446 | - | - |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | - | - | - | - | 1 |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 1,549 | 903 | 646 | 71.6 | 2,013 |

中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

なお、当中間会計期間については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)により中間財務諸表等規則の改正が行われておりますが、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上しておりましたが、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、貸借対照表に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の前事業年度末残高と制度廃止日までの必要額の合計を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追 加 情 報

・ 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

注 記 事 項**[中間貸借対照表関係]**

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

| | (当中間会計期間末) | (前中間会計期間末) | (前事業年度末) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 建 物 | 584 百万円 | 572 百万円 | 578 百万円 |
| 器 具 ・ 備 品 | 208 | 184 | 197 |
| 計 | 792 | 757 | 775 |

2. 保証債務

| | (当中間会計期間末) | (前中間会計期間末) | (前事業年度末) |
|-----------------------|------------|------------|----------|
| 顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証 | 0 百万円 | 0 百万円 | 0 百万円 |

[中間損益計算書関係]

特別損益の内訳

| | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|--------------|-----------|-----------|---------|
| ・特別利益 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 108 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 退職給付引当金取崩益 | - | - | 10 |
| ・特別損失 | | | |
| 投資有価証券評価減 | 54 | - | - |
| ゴルフ会員権評価減 | - | - | 8 |
| 貸倒損失 | 17 | - | - |
| 証券取引責任準備金繰入れ | 47 | 16 | 46 |

[リース取引関係]

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

| | (当中間会計期間) | | | (前中間会計期間) | | | (前事業年度) | | |
|---------------|-------------|--------|-----|-------------|--------|-----|-----------|--------|-----|
| | 器具・備品 | 無形固定資産 | 合 計 | 器具・備品 | 無形固定資産 | 合 計 | 器具・備品 | 無形固定資産 | 合 計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 取得価額相当額 | 147 | 87 | 235 | 185 | 61 | 246 | 212 | 61 | 273 |
| 減価償却累計額相当額 | 70 | 13 | 84 | 125 | 1 | 126 | 139 | 7 | 146 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 76 | 74 | 150 | 59 | 60 | 119 | 73 | 53 | 127 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|---|-----|-------------|-------------|-----------|
| 1 | 年 内 | 40 百万円 | 33 百万円 | 34 百万円 |
| 1 | 年 超 | 110 | 85 | 92 |
| | 計 | 150 | 119 | 127 |

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

| | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|----------|-------------|-------------|-----------|
| 支払リース料 | 18 百万円 | 14 百万円 | 34 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 18 | 14 | 34 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

平成17年3月期 中間決算短信(個別)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減 | | 前事業年度 |
|--------------|---------|---------|-------|---------|---------|
| | | | 金額 | 比率 | |
| 委託手数料 | 2,511 | 2,230 | 280 | 12.6 | 4,686 |
| (株券) | (2,503) | (2,219) | (283) | (12.8) | (4,663) |
| (債券) | (4) | (6) | (1) | (29.2) | (13) |
| 引受け・売出手数料 | 143 | 57 | 86 | 149.3 | 209 |
| (株券) | (140) | (52) | (88) | (169.9) | (196) |
| (債券) | (3) | (5) | (2) | (42.0) | (12) |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 317 | 325 | 7 | 2.3 | 605 |
| その他の受入手数料 | 504 | 378 | 126 | 33.3 | 796 |
| 合計 | 3,477 | 2,992 | 485 | 16.2 | 6,298 |

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減 | | 前事業年度 |
|------|---------|---------|-----|------|-------|
| | | | 金額 | 比率 | |
| 株券 | 2,671 | 2,282 | 388 | 17.0 | 4,887 |
| 債券 | 12 | 20 | 8 | 39.8 | 37 |
| 受益証券 | 525 | 532 | 7 | 1.3 | 1,021 |
| その他の | 268 | 157 | 111 | 70.9 | 351 |
| 合計 | 3,477 | 2,992 | 485 | 16.2 | 6,298 |

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減 | | 前事業年度 |
|------|---------|---------|-----|------|-------|
| | | | 金額 | 比率 | |
| 株券等 | 589 | 471 | 118 | 25.1 | 1,192 |
| 債券等 | 375 | 466 | 91 | 19.6 | 861 |
| その他の | 44 | - | 44 | - | - |
| 合計 | 1,008 | 937 | 71 | 7.6 | 2,053 |

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

| | 当中間会計期間 | | 前中間会計期間 | | 増減率 | | 前事業年度 | |
|------------|---------|-------------|---------|-------------|--------|---------|---------|-------------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 合計 | 2,631 | 3,053,128 | 1,672 | 1,374,219 | 57.4 | 122.2 | 3,925 | 4,359,859 |
| (自己) | (1,792) | (2,667,840) | (1,029) | (1,089,865) | (74.0) | (144.8) | (2,704) | (3,755,345) |
| (委託) | (839) | (385,288) | (642) | (284,353) | (30.7) | (35.5) | (1,220) | (604,513) |
| 委託比率 | 31.9% | 12.6% | 38.4% | 20.7% | | | 31.1% | 13.9% |
| 東証シェア | 0.54% | 0.79% | 0.43% | 0.51% | | | 0.50% | 0.71% |
| 1株当たり委託手数料 | 2円97銭 | | 3円45銭 | | | | 3円81銭 | |

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

| | | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減 | | 前事業年度 |
|------------|----------------------------|---------|---------|-------|-------|---------|
| | | | | 株数 | 比率 | |
| 引受高 | 株券 (株数) | 0 | 0 | 0 | 68.9% | 1 |
| | 株券 (金額) | 1,624 | 759 | 864 | 114.0 | 2,652 |
| | 債券 (額面金額) | 1,158 | 1,086 | 72 | 6.6 | 2,078 |
| | 受益証券 (額面金額) | - | - | - | - | - |
| | コマ-シャル・ペ-パーおよび外国証券等 (額面金額) | - | - | - | - | - |
| 募集・売出しの取扱高 | 株券 (株数) | 0 | 0 | 0 | 53.7 | 1 |
| | 株券 (金額) | 2,751 | 1,281 | 1,469 | 114.7 | 4,079 |
| | 債券 (額面金額) | 704 | 1,431 | 726 | 50.8 | 1,839 |
| | 受益証券 (額面金額) | 62,302 | 58,222 | 4,079 | 7.0 | 114,477 |
| | コマ-シャル・ペ-パーおよび外国証券等 (額面金額) | - | - | - | - | - |

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

| | | 当中間会計期間末 | 前中間会計期間末 | 前事業年度末 |
|----------------------------------|--------------------|----------|----------|---------|
| 基本的項目 (A) | | 20,041 | 18,380 | 18,918 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金(評価益)等 | 2,915 | 3,170 | 3,902 |
| | 証券取引責任準備金等 | 178 | 101 | 131 |
| | 一般貸倒引当金 | 75 | 80 | 100 |
| 計 (B) | | 3,169 | 3,351 | 4,134 |
| 控除資産 (C) | | 3,932 | 4,065 | 3,907 |
| 固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) | | 19,278 | 17,666 | 19,145 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 1,151 | 1,179 | 1,413 |
| | 取引先リスク相当額 | 730 | 575 | 710 |
| | 基礎的リスク相当額 | 1,768 | 1,480 | 1,595 |
| 計 (E) | | 3,651 | 3,235 | 3,718 |
| 自己資本規制比率(D) / (E) × 100 | | 528.0 % | 545.9 % | 514.8 % |

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

| | | 当中間会計期間末 | 前中間会計期間末 | 前事業年度末 |
|------|-----|----------|----------|--------|
| 役従業員 | 役員 | 10 | 9 | 9 |
| | 従業員 | 424 | 424 | 421 |

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

| |
|----------|
| 当中間会計期間末 |
|----------|

6人

| |
|----------|
| 前中間会計期間末 |
|----------|

6人

| |
|--------|
| 前事業年度末 |
|--------|

6人

個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 自15.7.1 至15.9.30 | 前第3四半期 自15.10.1 至15.12.31 | 前第4四半期 自16.1.1 至16.3.31 | 当第1四半期 自16.4.1 至16.6.30 | 当第2四半期 自16.7.1 至16.9.30 |
|-----------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 営業収益 | 2,483 | 2,258 | 2,527 | 2,845 | 1,856 |
| 受入手数料 | 1,835 | 1,570 | 1,735 | 2,129 | 1,347 |
| トレーディング損益 | 486 | 498 | 617 | 614 | 393 |
| 金融収益 | 161 | 189 | 174 | 101 | 114 |
| 金融費用 | 39 | 31 | 43 | 50 | 53 |
| 純営業収益 | 2,444 | 2,226 | 2,483 | 2,795 | 1,803 |
| 販売費・一般管理費 | 1,693 | 1,735 | 1,842 | 1,909 | 1,627 |
| 取引関係費 | 221 | 244 | 238 | 266 | 244 |
| 人件費 | 987 | 1,011 | 1,106 | 1,137 | 929 |
| 不動産関係費 | 148 | 166 | 162 | 163 | 160 |
| 事務費 | 266 | 248 | 229 | 261 | 234 |
| 減価償却費 | 12 | 12 | 12 | 11 | 11 |
| 租税公課 | 13 | 13 | 9 | 41 | 24 |
| 貸倒引当金繰入れ | 4 | 5 | 52 | - | - |
| その他 | 38 | 33 | 32 | 27 | 22 |
| 営業利益 | 751 | 490 | 640 | 886 | 175 |
| 営業外収益 | 5 | 6 | 11 | 67 | 7 |
| 営業外費用 | 1 | 0 | 5 | 3 | 9 |
| 経常利益 | 754 | 497 | 646 | 950 | 174 |
| 特別利益 | - | 10 | - | 108 | - |
| 特別損失 | 2 | 62 | 23 | 32 | 86 |
| 税引前四半期純利益 | 752 | 446 | 670 | 1,026 | 87 |
| 法人税等 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 |
| 法人税等調整額 | - | - | 1 | - | - |
| 四半期純利益 | 747 | 441 | 667 | 1,021 | 82 |